

研修会報告

「サプライチェーンと人権・強制労働問題」

7月23日(金)

パネラー: Kit Conklin, Director of Global Client Engagement, Kharon
Kish Parella, Professor of Law, Washington and Lee University

研修担当理事: 小暮 美怜
角道 高明



7月23日(金)、ワシントン日本商工会は、データ分析を専門とする Kharon 社のコンクリン氏と、サプライチェーン問題の専門家であるワシントン・アンド・リー大学のパレラ教授をお招きして、サプライチェーンと人権・強制労働問題をテーマにウェビナーを開催し、多くの方にご参加いただきました。

米国では近年、人権・強制労働問題を重視して、それらに違反する国々に対する制裁や輸出入規制を強化する動きが活発化しております。中国の新疆ウイグル自治区の強制労働問題により、日系アパレル企業のサプライチェーンが一時混乱したのは記憶に新しいところです。

当日のウェビナーでは、お二人の専門家から、サプライチェーン、人権・強制労働問題に関する米国政府の政策概要をご紹介いただき、中国とミャンマーの事例を取り上げて、Kharon 社の得意とするデータ解析に基づいた調査結果報告と参考情報、及び国際的にビジネスを展開する日系企業に向けたアドバイスをいただきました。ビジネスを行う上で人権問題の重要性が今後ますます重要になること、米国政府は多国間主義の下で同盟国と協調して制裁や規制を更に強化する方針であること、企業としても複雑化する新しい制度の正しい理解が必要であること等、示唆に富む多くの説明をいただき、大変理解が深まりました。また日本大使館から杉江参事官にもご参加いただき、日本政府のサプライチェーン、人権・強制労働問題に対する考え方を説明いただくと共に、日系企業に対するこれらの問題解決に向けたアドバイスをいただきました。我々日系企業も現在の潮流である ESG の中でサプライチェーンに関連する諸問題をとらえて、訴訟リスクのみならずレピュテーションリスクにも注意を払う必要があることを改めて認識しました。

その後、参加者から多くの質問をいただき、パネラーの方々より、人権・強制労働問題は中国のみならず南米・アフリカをはじめ世界中で広く認知されつつある今日的課題であること、サプライチェーンと気候変動問題は相対するものではなく同時に解決していくべき問題であること等、丁寧にご説明をいただきました。我々日系企業にとって、大変参考になるディスカッションができたと思います。